



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月31日

上場会社名 カーリットホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4275 URL http://www.carlithd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣橋 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 澤 幸之 TEL 03-6893-7060
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 平成30年12月10日、機関投資家・証券アナリスト向けに決算説明会を開催予定

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	26,525	6.3	1,029	52.7	1,161	49.5	726	40.1
30年3月期第2四半期	24,964	4.8	674	71.4	777	75.1	518	103.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,401百万円 (10.6%) 30年3月期第2四半期 1,267百万円 (135.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	30.67	—
30年3月期第2四半期	21.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	55,035	26,801	48.7	1,132.09
30年3月期	54,208	25,688	47.4	1,085.11

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 26,801百万円 30年3月期 25,688百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の総資産および自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	12.00	12.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	12.00	12.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 平成30年3月期期末配当金には、創業100周年記念配当2円00銭が含まれております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	4.3	2,400	18.3	2,500	14.9	1,500	△0.5	63.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料10ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	24,050,000株	30年3月期	24,050,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	375,946株	30年3月期	375,873株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	23,674,100株	30年3月期2Q	23,672,187株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成30年12月10日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日配布する説明会資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

（その他特記事項）

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(四半期連結貸借対照表関係)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や個人消費が引き続き堅調に推移しましたが、相次ぐ自然災害の発生や米中の保護主義的な通商問題など依然として先行き不透明な状況が続いております。

当期は、創業100周年を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画「礎100」の最終年度となります。次の100年の新たな事業基盤の確立を目指し、成長基盤強化、収益基盤強化、グループ経営基盤強化の3つの基盤強化を掲げ、中期経営計画達成に向けて諸施策に取り組んでおります。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、265億2千5百万円（前年同期比 15億6千1百万円増、同6.3%増）となりました。

また、連結営業利益は10億2千9百万円（前年同期比 3億5千5百万円増、同52.7%増）、連結経常利益は11億6千1百万円（前年同期比 3億8千4百万円増、同49.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、7億2千6百万円（前年同期比 2億7百万円増、同40.1%増）となりました。

(単位：百万円)

区 分	連 結 売 上 高		連 結 営 業 利 益	
	前第2四半期	当第2四半期	前第2四半期	当第2四半期
化学品	10,868	11,430	425	646
ボトリング	9,283	9,769	124	84
産業用部材	4,175	4,630	149	221
小 計	24,327	25,830	699	952
その他・消去	637	694	△25	77
合 計	24,964	26,525	674	1,029

「化学品事業部門」

化薬分野においては、産業用爆薬は土木案件の増加により増販となりました。自動車用緊急保安炎筒は、新車装着向け、車検交換向けとも減販となりました。高速道路用信号炎管、鉄道用信号炎管とも増販となりました。煙火材料は減販となりました。これらにより、分野全体としては増販となりました。

受託評価分野においては、危険性評価試験は微増、電池試験は大幅な増販となり、分野全体では大幅な増販となりました。

化成品分野においては、パルプ漂白用の塩素酸ナトリウムは微増となりましたが、ロケットの固体推進薬原料である過塩素酸アンモニウムは打ち上げスケジュールの影響により減販となりました。また、除草剤、過塩素酸も減販となり、分野全体としては減販となりました。

電子材料分野においては、アルミ電解コンデンサ向け材料、イオン導電材料は減販となったものの、電気二重層キャパシタ用電解液は大幅な増販に、機能的な高分子コンデンサ向けピロール関連製品、チオフェン系材料は増販となり、分野全体では増販となりました。

セラミック材料分野は、国内主要砥石メーカーの堅調な生産により、大幅な増販となりました。

その他では、販売商社である佳里多上海と三協実業が増販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は114億3千万円（前年同期比 5億6千2百万円増、同5.2%増）、営業利益は6億4千6百万円（前年同期比 2億2千万円増、同51.9%増）となりました。

「ボトリング事業部門」

主力の茶系飲料をはじめ、缶製品、炭酸飲料などの委託品がいずれも増販となり、当事業部門全体の売上高は97億6千9百万円（前年同期比 4億8千5百万円増、同5.2%増）、営業利益は8千4百万円（前年同期比 4千万円減、同32.6%減）となりました。

「産業用部材事業部門」

シリコンウェーハは、半導体市場の好況が継続し増販となりました。

耐火・耐熱金物は、都市ごみ焼却場等の新設・補修案件、海外向け、スタッド事業とも増販となりました。ばね・座金製品は拡販の成果と市場環境の好調が継続し増販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は46億3千万円（前年同期比 4億5千5百万円増、同10.9%増）、営業利益は2億2千1百万円（前年同期比 7千1百万円増、同48.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は550億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億2千7百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金が5億8千4百万円減少、棚卸資産が4億1千9百万円増加、投資有価証券が9億2千6百万円増加したことなどによります。

負債は282億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8千5百万円減少いたしました。これは、長短借入金が2億2千9百万円減少したことなどによります。

純資産は268億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億1千2百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が4億3千6百万円増加、その他有価証券評価差額金が6億2千7百万円増加したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.4%から48.7%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、23億5千6百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が11億2千3百万円の計上となり、減価償却費が9億7千3百万円、売上債権の減少が7億7千万円、法人税等の支払額が8億3千7百万円あったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、14億5千8百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出が16億2千4百万円あったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、7億円となりました。これは、有利子負債の減少が2億9千2百万円、配当金の支払額が2億8千6百万円、長期預り金の返還による支出が8千2百万円あったことなどによります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べて1億9千7百万円増加し、44億2千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月15日の平成30年3月期決算短信で公表しました連結通期業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,316	4,451
受取手形及び売掛金	13,674	13,090
商品及び製品	2,136	2,234
仕掛品	656	929
原材料及び貯蔵品	1,422	1,471
その他	737	919
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	22,942	23,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,410	9,316
機械装置及び運搬具(純額)	4,192	4,459
土地	5,537	5,537
建設仮勘定	2,728	485
その他(純額)	583	1,538
有形固定資産合計	21,453	21,338
無形固定資産		
のれん	266	153
その他	71	60
無形固定資産合計	337	214
投資その他の資産		
投資有価証券	8,483	9,410
その他	994	982
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	9,474	10,388
固定資産合計	31,265	31,941
資産合計	54,208	55,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,092	7,714
短期借入金	3,149	3,907
1年内返済予定の長期借入金	2,041	1,878
未払法人税等	519	346
賞与引当金	543	583
その他	3,685	2,894
流動負債合計	18,032	17,324
固定負債		
長期借入金	4,047	3,224
環境対策引当金	80	76
役員株式給付引当金	32	50
退職給付に係る負債	1,185	1,170
その他	5,140	6,387
固定負債合計	10,487	10,909
負債合計	28,519	28,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,099	2,099
資本剰余金	1,192	1,192
利益剰余金	18,824	19,261
自己株式	△208	△208
株主資本合計	21,908	22,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,963	4,590
繰延ヘッジ損益	△7	29
為替換算調整勘定	97	86
退職給付に係る調整累計額	△272	△250
その他の包括利益累計額合計	3,780	4,456
純資産合計	25,688	26,801
負債純資産合計	54,208	55,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	24,964	26,525
売上原価	21,106	22,247
売上総利益	3,858	4,277
販売費及び一般管理費	3,183	3,248
営業利益	674	1,029
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	95	110
持分法による投資利益	—	14
雑収入	59	71
営業外収益合計	155	196
営業外費用		
支払利息	34	40
持分法による投資損失	1	—
雑損失	16	23
営業外費用合計	52	64
経常利益	777	1,161
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	11	37
特別損失合計	11	37
税金等調整前四半期純利益	770	1,123
法人税等	252	397
四半期純利益	518	726
親会社株主に帰属する四半期純利益	518	726

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	518	726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	711	627
繰延ヘッジ損益	20	37
為替換算調整勘定	△4	△10
退職給付に係る調整額	22	22
その他の包括利益合計	749	675
四半期包括利益	1,267	1,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,267	1,401

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	770	1,123
減価償却費	902	973
のれん償却額	113	113
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,923	770
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△298	△416
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,851	△282
その他	△165	730
小計	1,250	3,012
法人税等の支払額	△394	△837
法人税等の還付額	178	182
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,034	2,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31	△23
定期預金の払戻による収入	89	89
固定資産の取得による支出	△1,419	△1,624
固定資産の売却による収入	24	20
投資有価証券の取得による支出	△10	△8
投資有価証券の売却による収入	12	0
投資有価証券の償還による収入	4	—
その他	84	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,246	△1,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,264	761
長期借入金の返済による支出	△854	△987
社債の償還による支出	△10	—
配当金の支払額	△238	△286
利息の支払額	△35	△38
長期預り金の返還による支出	△82	△82
その他	△31	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	11	△700
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△205	197
現金及び現金同等物の期首残高	4,131	4,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,925	4,420

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

平成30年8月20日、連結子会社である日本カーリット株式会社(以下、日本カーリット)は、ルビコン株式会社(以下、ルビコン)より、総額1,556百万円および年5分の割合による遅延損害金の支払いを求める平成30年8月1日付訴状を受け取りました。平成29年9月に解散した合弁会社であるルビコン・カーリット株式会社(ルビコンの子会社)に対する貸付金債権3,336百万円の債権放棄を行ったことにより、ルビコンに同金額の損失が生じたとして、合弁契約に民法上の組合契約規定が適用されると主張し、日本カーリットの出資割合に応じた支払いを請求してきたものです。

日本カーリットは、ルビコンの請求には根拠がないと応訴反論し、本訴訟は現在係争中です。今後の連結業績に与える影響は不明です。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,693	9,283	4,007	23,983	980	24,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	175	—	168	343	1,820	2,164
計	10,868	9,283	4,175	24,327	2,801	27,128
セグメント利益	425	124	149	699	838	1,538

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	699
「その他」の区分の利益	838
セグメント間取引消去	△864
四半期連結損益計算書の営業利益	674

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,251	9,769	4,494	25,514	1,010	26,525
セグメント間の内部売上高 又は振替高	179	—	136	316	2,400	2,716
計	11,430	9,769	4,630	25,830	3,410	29,241
セグメント利益	646	84	221	952	1,481	2,433

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	952
「その他」の区分の利益	1,481
セグメント間取引消去	△1,403
四半期連結損益計算書の営業利益	1,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。